⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8122　東京都千代田区大手町１－３－４　気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係　赤羽　俊彦　電話03－3212－8341　内線2577
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
・電子入札施設管理センター
（e-BISCセンター）
電話03－3505－0514
⑶　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成26年４月14日17時00分
⑷　電子入札システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成26年４月24日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成26年４月25日15時00分　気象庁総務部613共用会議室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、平成26年度予算の成立を条件とする。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihisa Suzuki, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity use in Aerological Observatory
⑷　Fulfillment period : from 1 July 2014 through 30 June 2015
⑸　Fulfillment place : Aerological Observatory
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013／2014／2015 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushinetu region,
ⓓ　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
ⓕ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓖ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
http://www.e-bisc.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00　24 April 2014
⑻　Contact point for the notice : Toshihiko Akahane, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1—3—4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo 100—8122 Japan TEL 03—3212—8341 EX 2577

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年３月５日
支出負担行為担当官
第十一管区海上保安本部長　中島　　敏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　47

○十一経第340号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
①　潤滑油こしエレメント（65型）1,015個ほか13点買入（単価契約）
②　オーバーホールキットＷ５（ＭＴＵ16Ｖ4000M90）２式ほか１点買入
⑶　調達件名及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　１⑵①の調達案件については予定数量に対する総価、②の調達案件については総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、電子入札対象調達案件である。なお､電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。